



環境と共生

平成 24 年 1 月 14 日発行 第 23 号

発行：環境 21 世紀の会 編集：事務局 有村親雄

住所：〒277-0042 柏市逆井 4-9-5 TEL：04-7174-2135

ホームページ <http://members3.jcom.home.ne.jp/kankyo21c/>

「環境と共生」を超える原発の恐怖

放射能汚染廃棄物についての提案と要望

政治家、行政、国民、覚悟と責任を負う決意を

借金大国に襲いかかる 3. 1 1

環境 21 世紀の会は、人間が経済活動と共に生存していくとき、刻々と変化する環境の変化とどう共生していくかが課題ととらえ、「環境と共生」をテーマに掲げました。経済を追求すれば、そこに環境破壊がおこることは誰もが理解し、議論してきました。日本の誇れることは、そうした議論を通じ環境に厳しい施策をもって経済を運営し、GDP 世界第二位（現在は三位）まで上り続けました。

高度成長を成し遂げ、バブル経済を体感し、成熟期の安定成長を目指すとき、日本は環境立国の地位から後退してしまいました。実体経済の外で動く金融経済は、欧米を困惑させ、わが国においても対岸の火事として看過できない現実問題になっています。しかるに世界ダントツの借金を抱える日本は、これに眼をつぶり続け、ついに今年度末には 1 千兆円を突破してしまうところまできました。

私たちは、政治家や行政にいろいろなことを求め、政治家はやってやる、この関係は現在も続いているようです。しかし、右肩上がりの成長時代にはそれも可能でしたが、低成長時代の現在は、そうした関係は成り立たなくなっています。求めるならば負の部分に断念するか負う覚悟がなければ、わが国は借金で破綻してしまいます。政治家も行政も私たちも、その覚悟と責任を負う決意が必要です。このことを真剣に考える時期にきています。

このようななかで、3. 1 1 の地震・津波・原発事故は、歴大な借金を抱えながらこれを克服しつつ、安定成長を目指す日本にとって大打撃となりました。とくに放射能汚染の問題は一朝一夕に解決できるものではありません。原発はで二酸化炭素（CO₂）を出さない経済的な核の平和利用とばかり、五角形の安全神話（国、行政、財界、学会、マスコミ）を作り上げ、これを推進してきました。その結果が、今、そして、これからも私たちに目に見えない苦しみを与える結果をもたらしたのです。

広がる汚染に「協働」の広がり

地震・津波はもとより、原発事故による放射能汚染は、現場から遠く離れた私たちが住む千葉県柏市の小さな公園にまで広がっていることはご承知の通りです。公園の樹木周辺から基準値を大幅に超えた測定値が出たため、除染した汚染土は市で保管するとのことでした。その公園は幼稚園の送迎バス停留所になっていたため、送り迎えのたびにママさん達のコミュニケーションの場にもなり、幼児や子供達で賑わっていました。しかしそれ以降、無人の公園になってしまいました。3月11日から11月末の除染した日まで、子供達は高い放射能を浴び続けていたことになり、親御さん達の心痛は察してあまりあるものがあります。市内にはこうしたケースは広範囲に及んでいると思われる。

ホットスポットとはいえ市民の不安は募るばかりです。こうした背景を受けて、市民もようやく市との「協働」作業が動き出したことは前進といえます。しかし市は、放射線測定器機を市民に貸し出していますが、自宅敷地内の汚染処理は自分で行き、特別な事情以外は自宅敷地内に埋めてほしいといっています。市民への貸し出しが進むに連れ、汚染範囲はさらに広がる可能性があります。清掃工場からも高濃度の放射能焼却灰が出ており、汚染土も含めて貯蔵施設は満杯になっています。このままで良いのでしょうか。

行き場のない汚染ゴミに提案

すでに市民の間からは、汚染ゴミはウチのそばに置くな、我が家の汚染ゴミはどうする、の声が上がりに始めています。東日本の被災地でも、汚染されていないがれきについても同様な問題が発生しています。誰でも迷惑施設や廃棄物はいやがります。ましてや放射能汚染された廃棄物では尚更です。これは沖縄の普天間基地問題と同じ構造といえます。ただ

ここで考えなくてはいけないことは、一人一人が真剣に向き合わねばならない時期に来ているということです。このまま放置すると行き場のない汚染廃棄物は、巷に溢れ出すことにもなりかねません。

国や県、市に対しどうする、被害費用はどうする、賠償せよ、だけでは前へ進みません。国もある程度のガイドラインは出しているようですが、責任論や要求論は取り敢えず横に置き、自分の地域で出たゴミは自分の地域で処理するとの原則に立ち、汚染廃棄物の多角的且つ現実的な総量計画を策定し、30年の期限を決め、市有地や県有地、国有地等に科学的にも納得のいく貯蔵施設を造り保管する以外にありません。

そのために国や行政は、法律の壁があるかも知れませんが、可能な部分から実行に移すべきです。これを実行する場合には万全な対策と助成を行う必要があります。議員や行政には言い出しにくいことはわかります。「この国民にしてこの政治あり」を嘆

く前に、「この国民にしてこの政治を動かす」べく、私たちにとっては苦渋の選択になるかと思われませんが、覚悟と決意を固め、国、行政に、以上のことを提案します。

平和都市へ向け宣言を

原発をこれからどうするかは定かではありませんが、核燃料廃棄物の最終処分場はもっと大きな問題になるかと思われまます。私たちは、広島、長崎を経験し、原発汚染の怖さを経験し、これに関連する経済・産業・社会に与える影響の甚大さも経験しています。また、経済を追求するあまり、積み上がった借金は危機的状況にあります。こうした状況を踏まえ、環境を標榜する私たちは、前述の提案に加え、核問題を含め原発に関しても次のように要望します。

日本には高い技術力があります。再生可能エネルギーの開発により、原発から脱却すべきです。国はそのための行程表を策定し、選択と集中、スピードをもって推進すべきです。柏市には核兵器廃絶、脱原発の平和都市宣言を行うよう要望いたします。

以上

環境 21 世紀の会の事業

各種調査研究、政策の提言、行政への請願、各種申入れ広報活動及び講演会の実施、共通する他団体との協調・連携を事業とし、環境との共生を考え、活動しているボランティア団体です。

環境 21 世紀の会会員募集

ひっばくする環境問題、生活者の側からどう捉え、どう考え、どう実行に移すかが問われています。会員を募集しています。

申込み等は事務局（〒277-0042 柏市逆井 4-9-5、有村親雄 TEL : 04-7174-2135）に問合せ下さい。